

# 有価証券報告書

第 98 期 自 平成22年 4 月 1 日  
至 平成23年 3 月31日

**カンダホールディングス株式会社**

東京都千代田区三崎町 3 丁目 2 番 4 号

(E 04194)

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第98期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (千円)	24,622,998	23,993,017	25,019,280	24,639,374	23,198,343
経常利益 (千円)	1,035,365	1,194,845	1,084,700	1,410,744	798,287
当期純利益 (千円)	497,324	465,537	416,946	809,950	336,435
包括利益 (千円)	—	—	—	—	354,193
純資産額 (千円)	10,258,420	10,339,062	10,493,695	11,089,854	11,328,665
総資産額 (千円)	30,144,284	28,989,199	28,492,585	28,833,135	30,287,688
1株当たり純資産額 (円)	892.27	919.98	941.71	1,024.15	1,044.67
1株当たり当期純利益額 (円)	43.43	41.26	37.52	74.89	31.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.9	35.5	36.6	38.2	37.1
自己資本利益率 (%)	4.9	4.5	4.0	7.5	3.0
株価収益率 (倍)	11.01	9.60	8.80	4.81	11.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,660,083	2,189,132	2,184,338	2,006,837	1,090,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,003,249	△928,908	△766,013	△1,179,291	△2,656,826
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	441,170	△1,955,603	△908,641	△900,568	1,252,433
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,415,226	3,719,846	4,229,529	1,831,614	1,517,502
従業員数 (人)	1,668	1,603	1,770	1,711	1,742
[外、平均臨時雇用者数]	[984]	[888]	[864]	[761]	[711]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
営業収益 (千円)	21,336,279	20,234,529	20,222,821	2,893,950	2,796,991
経常利益 (千円)	1,010,184	953,585	882,095	671,215	487,055
当期純利益 (千円)	742,919	487,924	165,199	408,350	209,023
資本金 (千円)	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784
発行済株式総数 (千株)	11,654	11,654	11,654	11,654	11,654
純資産額 (千円)	9,465,895	9,566,522	9,468,565	9,649,416	9,742,264
総資産額 (千円)	24,375,400	24,166,364	23,765,881	18,505,780	19,634,585
1株当たり純資産額 (円)	826.66	855.34	854.26	896.32	905.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益額 (円)	64.87	43.25	14.87	37.76	19.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.8	39.6	39.8	52.1	49.6
自己資本利益率 (%)	8.0	5.1	1.7	4.3	2.2
株価収益率 (倍)	7.37	9.16	22.19	9.53	17.92
配当性向 (%)	15.42	23.12	67.25	29.13	61.79
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	638 [34]	724 [29]	777 [268]	44 [-]	47 [-]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数] は短期臨時雇用者数を表示しております。

4. 当社は、平成21年4月1日を期日として、貨物自動車運送部門を会社分割し、当社の100%出資子会社でありますカンダコーポレーション株式会社（カンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更）及び株式会社カンダコアテクノに承継させ、持株会社制へ移行しました。このため、営業収益には、第96期までは貨物自動車運送事業等の収益を、第97期からは不動産賃貸事業等の収益を計上しております。

## 2 【沿革】

昭和18年11月	自動車交通事業法の第三次改正により、東京都神田区内の全運送会社16社が一括統合し発足。
昭和19年5月	商号を神田運送株式会社として、東京都神田区佐久間町に本社をおき資本金230万円をもって設立。
昭和23年4月	東京 ―― 桐生間に「神田便」の名称で定期便を運行、路線事業開始。
昭和25年2月	東京 ―― 甲府間の定期路線運行開始。
昭和27年8月	東京 ―― 宇都宮間の定期路線運行開始。
昭和30年11月	自動車運送取扱事業開始。
昭和31年5月	荷物梱包保管業開始。
昭和38年5月	東京 ―― 小田原間の定期路線運行開始。
昭和38年11月	東京都北区浮間にトラックターミナル開設。
昭和45年4月	東京 ―― 名古屋間の定期路線運行開始。
昭和45年10月	埼玉県全域の百貨店配送会社、埼玉配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和46年8月	東京都千代田区猿楽町で量販店の一括配送業務開始。
昭和48年12月	東京 ―― 名古屋 ―― 大阪間の定期路線運行開始。
昭和52年8月	東京都江東区有明に物流センター開設。
昭和52年9月	本社を東京都千代田区三崎町に移転。
昭和53年5月	栃木県全域の百貨店配送会社、栃木配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和53年8月	群馬県全域の百貨店配送会社、群馬配送株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和58年9月	東京都北区浮間で医薬品の一括配送業務開始。
昭和61年11月	東京都江東区有明に流通センター開設。
昭和63年3月	宮城県泉市に物流センター開設。
平成元年6月	神田ファイナンス株式会社（現・連結子会社）設立。
平成2年10月	東京都北区浮間に流通ビル「浮間物流センター」開設。
平成3年2月	東京 ―― 仙台間の定期路線運行開始。
平成3年10月	商号をカンダコーポレーション株式会社に変更。
平成5年10月	株式会社レキスト（現・連結子会社）設立。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年3月	埼玉県岩槻市に物流センター開設。
平成11年3月	埼玉県岩槻市に岩槻物流センター2号棟開設。
平成12年7月	千葉県東金市に物流センター開設。
平成12年11月	埼玉県加須市に物流センター開設。
平成13年10月	埼玉県吉川市に吉川東部センター開設。
平成14年12月	埼玉県蓮田市に蓮田物流センター開設。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成17年4月	愛知県小牧市に東海キャッシュサービスセンター開設。
平成18年4月	大阪府守口市に関西キャッシュサービスセンター開設。
平成18年12月	株式会社モリコーを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
平成19年3月	株式会社ロジメディカル（現・連結子会社）を設立。
平成20年5月	持株会社体制移行に伴い、カンダコーポレーション分割準備株式会社を設立。
平成20年5月	持株会社体制移行に伴い、株式会社カンダコアテクノを設立。
平成21年4月	持株会社体制へ移行、商号をカンダホールディングス株式会社に変更し、貨物自動車運送部門を、カンダコーポレーション分割準備株式会社（現・連結子会社）及び株式会社カンダコアテクノ（現・連結子会社）に承継する会社分割を実施。
平成21年4月	連結子会社、カンダコーポレーション分割準備株式会社は、カンダコーポレーション株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
平成22年9月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレス（現・連結子会社）を設立。
平成22年10月	群馬県邑楽町に北関東物流センター開設。
平成22年11月	大阪府門真市に大阪物流センター開設。
平成23年2月	株式会社ペガサスグローバルエクスプレスが、株式会社ペガサスパーセルサービスより国際宅配便事業を譲受。

### 3 【事業の内容】

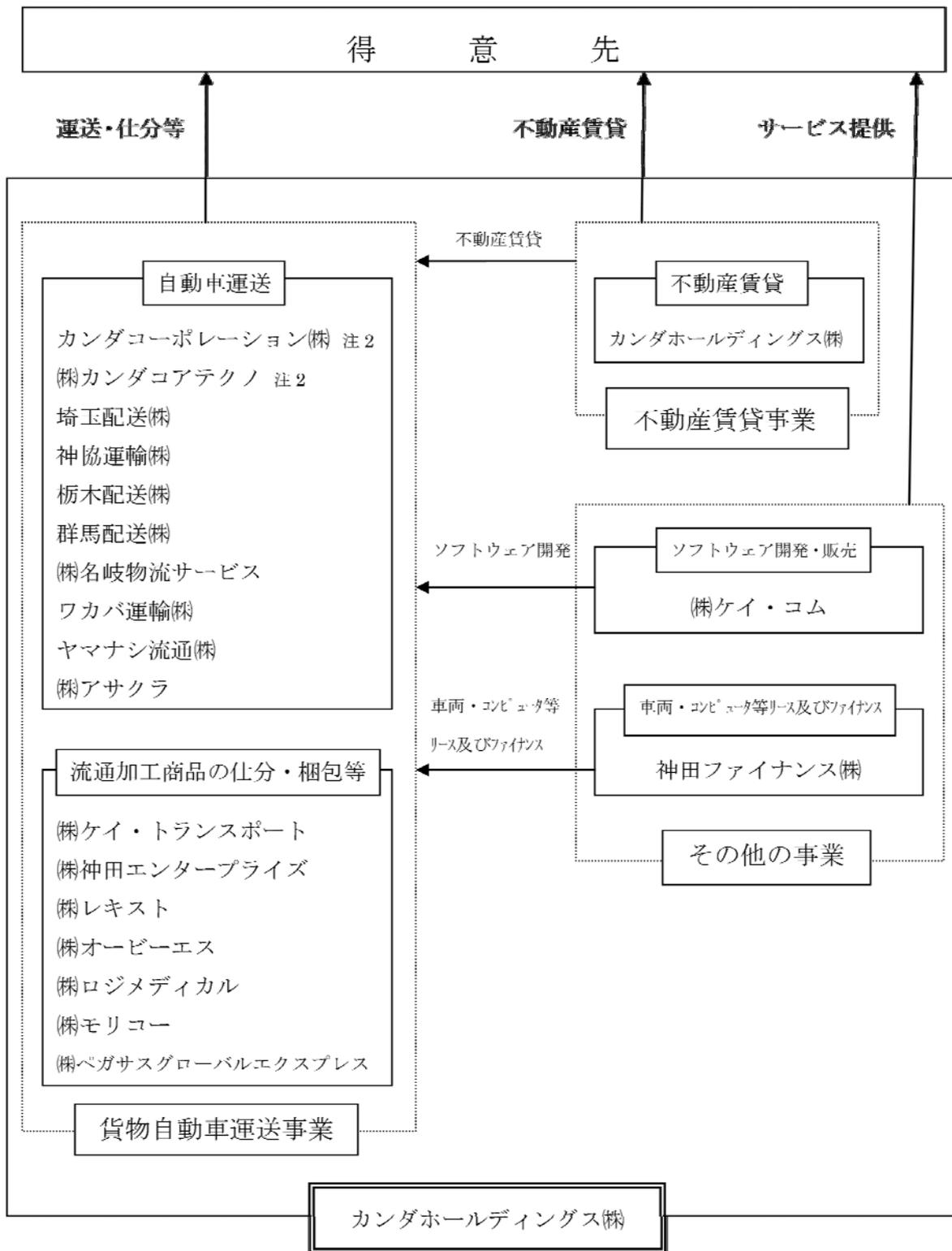
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社19社並びに関連会社1社で構成されており、物流業者として永年にわたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、物流システム事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行っております。又、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業及びファイナンス事業を営んでおります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業内容		会社
貨物自動車運送事業	自動車運送	カンダコーポレーション(株) (株)カンダコアテクノ 埼玉配送(株) 神協運輸(株) 栃木配送(株) 群馬配送(株) (株)名岐物流サービス ワカバ運輸(株) ヤマナシ流通(株) (株)アサクラ
	流通加工商品の仕分、梱包等	(株)ケイ・トランスポート (株)神田エンタープライズ (株)レキスト (株)オービーエス (株)ロジメディカル (株)モリコー (株)ペガサスグローバルエクスプレス
不動産賃貸事業	不動産賃貸	当社
その他事業	ソフトウェア開発受託、販売	(株)ケイ・コム
	車両、コンピュータ等リース及びファイナンス、保険代理店業務	神田ファイナンス(株)

(注) カンダコーポレーション株式会社及び株式会社カンダコアテクノは、流通加工商品の仕分、梱包等の業務も行っております。

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結されております。  
 2. 流通加工商品の仕分・梱包等の業務も行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
カンダコーポレーション(株) (注) 1	東京都千代田区	100,000	自動車運送	99.4	役員の兼任 6名
(株)カンダコアテクノ	東京都千代田区	80,000	自動車運送	99.3	役員の兼任 4名
埼玉配送(株)	埼玉県春日部市	80,000	自動車運送	100.0 (99.4)	役員の兼任 2名
神協運輸(株)	東京都北区	10,000	自動車運送	100.0 (99.4)	役員の兼任 1名
栃木配送(株)	栃木県鹿沼市	60,000	自動車運送	100.0 (99.4)	役員の兼任 2名
群馬配送(株)	群馬県高崎市	12,000	自動車運送	100.0 (99.4)	役員の兼任 2名
ワカバ運輸(株)	東京都杉並区	40,000	自動車運送	100.0 (99.4)	役員の兼任 2名
ヤマナシ流通(株)	山梨県甲府市	15,000	自動車運送	100.0 (99.4)	役員の兼任 1名
(株)ケイ・コム	東京都千代田区	20,000	ソフトウェア開発 受託、販売	100.0	役員の兼任 2名
神田ファイナンス(株)	東京都千代田区	20,000	車両、コンピュー タ等リース及びフ ァイナンス	100.0	役員の兼任 1名
(株)名岐物流サービス	東京都千代田区	10,000	自動車運送	100.0 (99.4)	役員の兼任 2名
(株)ケイ・トランスポート	群馬県伊勢崎市	12,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (99.7)	役員の兼任 2名
(株)神田エンタープライズ	東京都千代田区	12,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0	役員の兼任 2名
(株)アサクラ	埼玉県川口市	16,000	自動車運送	100.0 (99.9)	役員の兼任 1名
(株)レキスト	東京都千代田区	13,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (99.4)	役員の兼任 3名
(株)オービーエス	東京都千代田区	10,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (99.3)	役員の兼任 3名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ロジメディカル	東京都千代田区	30,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (99.4)	役員の兼任 2名
(株)モリコー	大阪府東大阪市	30,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	72.3	役員の兼任 3名
(株)ペガサスグローバ ルエクスプレス (注) 1	東京都江東区	230,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の ( ) 内は間接所有で内数で記載しております。

3. 次の2社については、営業利益（連結会社相互間の内部営業収益を除く。）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	カンダコーポレーション(株)	(株)カンダコアテクノ
(1) 営業収益	14,543,371千円	2,938,871千円
(2) 経常利益 (△損失)	△31,703千円	228,357千円
(3) 当期純利益 (△損失)	△19,215千円	131,383千円
(4) 純資産額	738,303千円	265,440千円
(5) 総資産額	7,213,279千円	795,166千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
貨物自動車運送事業	1,692 (711)
不動産賃貸事業	5 (—)
その他事業	5 (—)
全社 (共通)	40 (—)
合計	1,742 (711)

(注) 1. 従業員数には就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、長期臨時雇用者797人を含んでおります。

2. 短期臨時雇用者数は、年間平均人員を ( ) 外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
47(—)	43才 9ヵ月	10年 3ヵ月	5,727,901

セグメントの名称	従業員数 (人)
貨物自動車運送事業	4 (—)
不動産賃貸事業	3 (—)
全社 (共通)	40 (—)
合計	47 (—)

(注) 1. 平均年間給与 (税込) は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数には就業人員 (当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。) であり、長期臨時雇用者4人を含んでおります。

3. 短期臨時雇用者数は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

#### イ. 組織状況

当社グループには平成23年3月31日現在組合員380名をもって組織する全日本建設交運一般労働組合神田支部があります。

事務所は東京都千代田区三崎町3丁目2番4号にあります。

上部団体である全日本建設交運一般労働組合は全国労働組合総連合に加盟しております。

#### ロ. 労働協約について

現在組合との間には労働協約が締結されており、労使関係はきわめて円満裡に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の業種においては底入れ感が出始めているものの、設備投資の抑制、個人消費や雇用環境の低迷等、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、取扱量の減少、環境対策や安全規制の強化をはじめとする様々なコストの増加等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループでは「変革から創造へ」をスローガンに、「第Ⅲ次4ヵ年経営計画」（平成21年4月～平成25年3月）の2年目を迎え、急激に変化する経営環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし、当社グループが培った「ノウハウ」、「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指し努力してまいりました。また、平成22年10月に群馬県邑楽町に当社最大規模となる「北関東物流センター」が完成し、北関東地区の新たな物流拠点を確保いたしました。更に、平成23年2月に株式会社ベガスパーセルサービスより国際宅配便等の事業を譲受け、当社グループとして、国際物流業務への取組を開始いたしました。

一方で、顧客企業における外注物流費削減の動きに加え、同業者間の競争激化による新規業務受注環境の悪化等による物流施設の稼働率の低下や新センター稼働に伴う初期費用の増加等もあり、厳しい経営環境が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結営業収益231億98百万円（前年同期比5.8%減）となりました。又、連結営業利益は、8億42百万円（前年同期比43.6%減）となり、連結経常利益は、7億98百万円（前年同期比43.4%減）となりました。連結当期純利益は、投資有価証券評価損1億35百万円の発生等もあり3億36百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送業におきましては、取扱量の減少、顧客企業の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。しかしながら、全体的な取扱量の伸び悩み等により営業収益、営業利益は前年を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は222億47百万円（前年同期比5.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は10億51百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

#### ②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業収入は、8億10百万円（前年同期比2.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4億95百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

#### ③その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は、1億40百万円（前年同期比38.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は16百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金10億90百万円と財務活動の結果得られた資金12億52百万円がありましたが、投資活動の結果使用した資金26億56百万円により、前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少し、当連結会計年度末には15億17百万円になりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億90百万円(前年同期比45.7%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6億33百万円と減価償却費10億94百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億56百万円(前年同期比125.3%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25億99百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、12億52百万円(前年同期は9億円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増額10億20百万円、長期借入金による収入17億55百万円、長期借入金の返済による支出13億85百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
貨物自動車運送事業 (千円)	22,247,470	94.4
不動産賃貸事業 (千円)	810,062	97.1
報告セグメント計 (千円)	23,057,533	94.5
その他 (千円)	140,810	61.3
合計 (千円)	23,198,343	94.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度における及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社メディセオ	—	—	2,421,720	10.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前連結会計年度における、株式会社メディセオに対する販売実績（当該販売実績の総販売実績に対する割合）は、2,096,683千円（8.5%）であります。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社を取り巻く経営環境につきましては、取扱量が伸び悩む中、燃料価格の高止まり、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等、取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループでは、「変革から創造へ」をスローガンに新たに「第Ⅲ次4ヵ年経営計画（平成21年4月～平成25年3月）」の3年目を迎え、急激に変化する経済環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし当社グループが培った「ノウハウ」「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指してまいります。

#### (2) 当面の対処すべき課題

1. 消費低迷による荷動きの減少への対応
2. 品質の向上
3. 環境問題に対する課題
4. 安全に対する課題
5. 物流知識及び技術のさらなる習得

#### (3) 対応及び取り組み状況について

1. 新規業務の獲得に注力し、業容の拡大を図ってまいります。具体的には、①株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを核とし、本格的に国際物流業務に取り組む陸・海・空の一貫物流サービスを提供してまいります。又、②全ての不採算の営業所等については、黒字化を達成すべく、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。更に、③商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センターの建設やM&Aについても引続き検討を進めてまいります。
2. 品質管理体制については、品質安全管理室を中心に社内の管理強化を図ると共に、導入より16年を経過した社内QC活動『ダッシュ21』及び『5S運動』の推進により、さらなる作業効率の向上、品質の向上を図っております。
3. 環境問題については、グリーンエコプロジェクトへの参加により、環境CSRを強化しております。具体的には、「アイドリングストップ運動」や「エコドライブ運動」を全社的に展開し、ドライバーが運転席を離れる際にアイドリングが出来ない器具の装備義務化により燃料消費を少なくし、二酸化炭素排出量を減らせる環境にやさしい運転の取り組みを行っております。さらに、低燃費車両の導入も進めております。
4. 安全問題については、当社品質安全管理室にてグループ全体を統括し、「交通事故」や「労働災害」の発生防止に対し、積極的に取り組んでおります。事故、災害の発生を予防するための各種研修会や講習会を開催し、グループ全社の従業員に安全意識について啓蒙活動を行っております。また、グループ独自の内容を盛り込んだ「運行管理マニュアル」や「乗務員教育マニュアル」などの開発も行っております。また、社内ライセンスとしてセーフティアドバイザー（添乗指導者）の養成も進めています。セーフティアドバイザーは実技も含め所定の専門教育を終了した管理者等が認定され、運転技術・運転マナーを中心に添乗指導を行っております。  
更に、全営業所を対象としたGマーク（安全性優良事業所認定）の取得を推進しております。
5. さらなる品質向上、サービスの向上には専門的な知識習得が不可欠と考え、当社グループでは毎年『物流技術管理士』の資格取得を推進しております。（有価証券報告書提出日現在75名取得）

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制等について

当社グループが属する貨物自動車運送業界に対して、各種の法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法及び道路運送車両法等）が実施されております。また、当社グループで行っております貴重品運搬業務につきましては警備業法の規制を受けております。

また、「自動車NOx・PM法」が平成14年10月1日から施行され、平成15年10月より「保有規制」が開始されました。さらに、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県在所管各庁より「環境確保条例」が平成15年10月より施行され平成21年1月より大阪府では「流入車規制」が開始されました。今後、社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 重大な交通事故の発生

当社グループは、自動車運送事業においてトラック車両を中心に運行しております。安全対策には万全を期しておりますが、重大な事故を発生させてしまった場合には顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用禁止、営業停止等の行政処分を課せられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 人材の確保及び育成

当社グループは、総合物流商社を目指して事業展開しておりますが事業遂行上、最も重要な要素は「人材」であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し教育・研修制度を通じて育成を図っておりますが、これら人材の確保・育成がうまく進捗しない場合には、当社グループの成長を鈍らせることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 災害等の発生

自然災害等による道路交通網の遮断や、予期せぬ停電等による電力供給の停止等が起こった場合には、当社グループの運送力、物流センター機能の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年9月28日開催の取締役会において、当社が新規に設立する100%子会社の株式会社ペガサスグローバルエクスプレス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：祖山雄一。）が、株式会社ペガサスエクスプレス（本社：東京都江東区、代表取締役社長：早馬敏秀。）の100%子会社である株式会社ペガサスパーセルサービス（本社：東京都江東区、代表取締役社長：丸塚芳克。）の事業のうち、国際宅配便事業等を譲受けることを決議し、平成22年9月29日付で事業譲渡契約を締結しました。なお、平成23年2月1日を効力日として国際宅配便事業を譲受けました。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、74億35百万円（前連結会計年度末は76億73百万円）となり、2億37百万円減少しました。受託現金の増加89百万円、受取手形及び営業未収金の増加1億3百万円、現金及び預金の減少4億47百万円が主な要因です。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は228億51百万円（前連結会計年度末は211億59百万円）となり、16億91百万円増加しました。北関東物流センターの新設に伴う建物及び構築物の増加17億63百万円が主な要因です。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、138億48百万円（前連結会計年度末は123億12百万円）となり、15億35百万円増加しました。短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の増加18億2百万円、未払法人税等の減少2億6百万円、未払消費税等の減少2億41百万円が主な要因です。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、51億10百万円（前連結会計年度末は54億31百万円）となり、3億20百万円減少しました。長期借入金の減少4億12百万円が主な要因です。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は113億28百万円（前連結会計年度末は110億89百万円）となり、2億38百万円増加しました。当期純利益3億36百万円と配当金1億29百万円等の支払により利益剰余金は2億7百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.1ポイント下降し37.1%となりました。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの主力業務であります物流センター代行業務や流通加工業務の効率化と新規のお客様の取得に努めてまいりました。また、平成22年10月に群馬県邑楽町に当社最大規模となる「北関東物流センター」が完成し、北関東地区の新たな物流拠点を確保いたしました。更に平成23年2月に株式会社ペガサスパーセルサービスより国際宅配便等の事業を譲受け、当社グループとして国際物流業務への取組を開始いたしました。

一方で、顧客企業における外注物流費削減の動きに加え同業者間の競争激化による新規業務受注環境の悪化等による物流施設の稼働率の低下や新センター稼働に伴う初期費用の増加等も有り、厳しい経営環境が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は231億98百万円（前年同期比5.8%減）となりました。又、連結営業利益は、8億42百万円（前年同期比43.6%減）、連結経常利益は、7億98百万円（前年同期比43.4%減）となりました。連結当期純利益は、投資有価証券評価損1億35百万円の発生等もあり3億36百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	33.9%	35.5%	36.6%	38.2%	37.1%
時価ベースの自己資本比率	18.1%	15.3%	12.8%	13.4%	12.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.0年	5.3年	4.9年	5.0年	10.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.2倍	11.8倍	12.9倍	14.4倍	8.7倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規顧客の獲得及び既存の顧客のサービス向上を図るため、貨物自動車運送事業を中心に2,630,176千円の設備投資を実施しております。

主なものとして、建物及び構築物の取得により1,820,977千円、車両の購入により298,932百万円、パソコン等工具器具及び備品の購入により297,476千円、機械及び装置の購入により151,896千円の設備投資を実施致しております。

### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

#### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
岩槻物流センター (埼玉県さいたま市)	貨物自動車 運送事業	配送施設	1,381,520	—	4,624,222 (33)	8,377	—	6,014,120	45 [7]
蓮田物流センター (埼玉県蓮田市)	不動産賃貸 事業	賃貸施設	1,132,021	—	1,553,501 (33)	—	—	2,685,523	—
北関東物流センター (群馬県邑楽郡)	貨物自動車 運送事業	配送施設	1,692,511	—	745,967 (26)	4,891	337	2,443,708	51 [8]
浮間物流センター (東京北区)	貨物自動車 運送事業	配送施設	1,369,669	358	488,106 (9)	—	—	1,858,134	2
本社 (東京都千代田区)	全社管理業 務	その他施設	47,401	845	2,800 (1)	39,261	2,382	92,690	43

## (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
カンダコーポレーション(株)	岩槻物流センター (埼玉県さいたま市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設 (注) 2	—	10,504	—	149,149	9,492	169,145	45 [7]
カンダコーポレーション(株)	有明営業所 (東京都江東区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設 (注) 3	1,928	2,790	—	136,225	999	141,943	80 [3]
㈱カンダコアテクノ	本社(東京都千代田区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設 (注) 4	443	1,404	—	59,500	144	61,492	23
㈱レキスト	本社(東京都千代田区)	貨物自動車 運送事業	その他施設 (注) 5	18,578	2,369	733,387 (1)	128,775	1,166	884,278	244 [69]
神協運輸(株)	本社(東京都北区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及び その他施設	25,155	963	412,751 (1)	6,602	138	445,610	22

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は356,976千円であります。
3. 土地及び建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は148,126千円であります。
4. 建物を賃借しており、年間賃借料は1,300千円であります。
5. 建物を賃借しており、年間賃借料は11,324千円であります。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。
7. 従業員数の [ ] は、短期臨時雇用者数を外書きしております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年7月21日～ 平成10年9月22日(注)	△50,000	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	5	41	5	—	870	925	—
所有株式数（単元）	—	594	119	5,178	13	—	5,723	11,627	27,360
所有株式数の割合 （%）	—	5.11	1.02	44.54	0.11	—	49.22	100	—

（注）1. 自己株式890,214株は「個人その他」に890単元及び「単元未満株式の状況」に214株含めて記載しております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町3-10-5	2,801	24.03
有限会社司光	東京都千代田区三崎町3-6-8	578	4.96
原島 藤壽	東京都千代田区	476	4.08
カンダ従業員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-4	470	4.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	409	3.51
カンダ共栄会	東京都千代田区三崎町3-2-4	352	3.03
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町3-6-5	348	2.99
原島 望泰	東京都千代田区	322	2.76
原島 康子	東京都世田谷区	285	2.45
原島 洋二	東京都渋谷区	221	1.90
計	—	6,263	53.75

（注）1. 上記のほか、自己株式が890千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 890,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,737,000	10,737	—
単元未満株式	普通株式 27,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	10,737	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-4	890,000	—	890,000	7.64
計	—	890,000	—	890,000	7.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,468	528,341
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	890,214	—	890,214	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。

内部留保につきましては経営基盤の確立、収益率向上のための原資として活用していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	64,588	6.0
平成23年6月29日 定時株主総会決議	64,584	6.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高 (円)	750	477	415	381	395
最低 (円)	445	344	260	311	297

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高 (円)	367	350	360	367	360	360
最低 (円)	343	325	334	342	353	297

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		原島 望泰	昭和8年1月17日生	昭和37年11月 当社入社監査役就任 昭和38年11月 取締役就任 昭和42年4月 常務取締役就任 昭和44年7月 専務取締役就任 昭和57年5月 代表取締役社長就任 平成11年6月 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 4	322
代表取締役社長	営業本部長	勝又 一俊	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 ㈱太陽神戸銀行入行 (現 ㈱三井住友銀行) 平成15年6月 ㈱三井住友銀行 常勤監査役 平成17年6月 当社入社常務取締役就任 営業本部長 (現任) 平成19年6月 代表取締役社長就任 (現任) 平成20年5月 カンダコーポレーション分割準備 ㈱ (現 カンダコーポレーション) 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	33
専務取締役	管理本部長兼 品質安全管理室 長兼グループ会社統括室長	原島 藤壽	昭和43年2月11日生	平成2年4月 凸版印刷㈱入社 平成7年2月 当社入社 平成11年6月 取締役就任経理部長兼情報システム部長 平成17年6月 常務取締役就任 教育・安全推進室長 平成17年7月 経理部長 平成19年5月 神田ファイナンス㈱代表取締役就任 平成19年6月 管理本部長 (現任) 平成21年6月 専務取締役就任 (現任) 情報システム部長兼グループ会社統括室長 (現任) 平成23年6月 品質安全管理室長 (現任)	(注) 4	476
常務取締役		吉田 稔	昭和31年5月20日生	平成5年12月 ㈱レキスト入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成13年2月 当社出向 ロジテクノ事業部次長 平成14年2月 当社入社 ロジテクノ事業部次長 平成14年6月 取締役就任 ロジテクノ事業部長 平成15年5月 ㈱オービーエス代表取締役社長就任 (現任) 平成16年5月 ㈱レキスト代表取締役社長就任 (現任) 平成20年5月 ㈱カンダコアテクノ代表取締役社長就任 (現任) 平成21年6月 常務取締役就任 (現任)	(注) 4	11
常務取締役		佐藤 広明	昭和33年3月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成19年3月 経営企画室長 平成21年5月 ㈱ロジメディカル代表取締役社長就任 (現任) 平成21年6月 常務取締役就任 (現任)	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務部長	山崎 唯	昭和39年6月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成17年6月 取締役就任 総務部長（現任） 平成21年6月 常務取締役就任（現任）品質安全管理室長	(注) 4	15
常勤監査役		菅原 洋利	昭和24年7月13日生	昭和52年12月 当社入社 平成3年1月 経理部経理課課長代理 平成8年2月 経理部経理課課長 平成13年6月 総務部次長 平成21年7月 監査室次長 平成23年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 3	9
監査役		並木 友	昭和7年9月11日生	昭和31年4月 東京海上火災保険(株)（現 東京海上日動火災保険(株)）入社 昭和58年4月 同社研修部長 昭和61年8月 同社ソウル駐在員事務所長 平成13年9月 多摩大学経営情報学部非常勤講師 平成16年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	1
監査役		樽林 文彦	昭和26年12月8日生	昭和50年4月 マックスファクター(株)入社 昭和56年4月 (株)オリエントコーポレーション入社 平成15年9月 東洋恒産(株)入社 同社代表取締役社長就任（現任） 平成16年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	1
計						876

(注) 1. 監査役並木友及び樽林文彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役原島藤壽は、代表取締役会長原島望泰の実子であります。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

なお、常勤監査役菅原洋利は、前任の鈴木和夫氏の辞任により選任されたものであり、その任期は当社定款の定めにより前任者の残存期間となります。

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の社会的責任や企業倫理を十分に認識し、その行動規範となる「経営理念」を明文化し、コーポレートガバナンスの充実、強化に努めております。

具体的には、取締役会、経営会議のほか取締役・経営幹部・グループ会社社長及び次席者をメンバーとした営業戦略会議や月次会議、また、取締役・管理部門の管理職をメンバーとした管理推進会議を定期的に開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を目指しております。

平成16年2月にはコンプライアンス体制確立推進のため管理本部長をチーフとしたコンプライアンスワーキングチームを結成し、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したマニュアル「コンプライアンスマニュアル」を、グループ会社を含め、全ての職場に配布しコンプライアンス意識の周知徹底に努めております。また、社内通報制度及び相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止し適切に対処するなど、法令等を遵守した経営に努めております。

また、専門的な立場から監査法人、税理士法人、法律事務所の意見を参考にし、全社的な法令遵守を推進しております。

#### (1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、経営の意思決定について監視を行っております。常勤監査役は社内の重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視できる体制となっております。又、社外監査役は業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監視機能の強化を図るとともに、大所高所から意見を頂いております。

内部管理体制につきましては、監査室（2名）が監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、グループ会社の業務執行の妥当性、効率性を検証するとともに的確な指導を行い、経営に対しても助言・提言を行っております。

当社は、コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考え、現状の体制を採用しております。

なお、提出日現在において社外監査役並木友につきましては、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2により、一般株主と利益相反のおそれがない独立役員としての届出をしております。

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会計監査を受けております。同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は平井清、北川健二、加藤雅之の3名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等4名であります。

社外監査役との取引関係として、社外監査役榎林文彦が代表取締役役に就任している東洋恒産㈱は、当社グループとの間に、自動車保険等の契約に係る損害保険会社代理店としての取引関係がございますが、保険契約の内容及び保険料等につきましては一般的取引条件によっております。

## (2)内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、内部統制システム構築の基本方針を定めております。

### 『経営理念』

- 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。
- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、和の精神を大切に、社員の生活向上を目指します。

### ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i. 役職員が企業倫理や社会的責任を果たし、法令及び定款に適合した職務を果たすために、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したコンプライアンスマニュアルを策定し、それを全役職員に周知徹底させております。
- ii. コンプライアンスを確実に実行させるために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行っております。
- iii. 社内通報制度や相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止するとともに、役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行う事により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成しております。
- iv. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係排除、その他一切の関係を持たない体制を整備しております。また、不当要求が発生した場合の対応統括部署は総務部とし、総務部長が不当要求防止責任者となります。平素から警察、弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当要求には外部専門機関と連携しながら組織的に対応しております。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- i. 取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程等に基づき、適切に保存及び管理を行っております。
- ii. 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について常勤監査役の監査を受けております。

### ③損失の危険管理に関する規定その他の体制

- i. リスク管理体制を推進するために、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。
- ii. 当社グループは、それぞれの事業に関するリスク管理を行っております。各グループの事業部門の部門長は定期的にリスク管理の状況を取締役に報告しております。
- iii. 常勤監査役及び監査室は定期的にリスク管理の状況を監査しております。

### ④取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

- i. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。
- ii. 取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会が実績管理を行っております。

### ⑤会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i. 当社グループは、共通の経営理念、コンプライアンス行動基準、コンプライアンスマニュアルの下、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。
- ii. グループ会社統括室は定められたグループ会社管理規定に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行っております。
- iii. グループ会社に対しては、監査室と常勤監査役が連携をとり、定期的に監査を実施しております。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助する使用人の常時設置はしていませんが、監査役から求められた場合には設置することとしております。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人を設置することになった場合、同使用人の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役会からの独立性を確保しております。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- i. 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。
- ii. 営業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に担当する部門のリスク管理体制について報告するものとしております。

⑨監査役が実効的に行われる事を確保するための体制

- i. 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
- ii. 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また監査役との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

⑩財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

『内部統制システムの整備状況』

当社の内部統制システムは、内部監査部門である監査室による内部監査のほか、取締役の業務執行の迅速化と監視監督の強化を図り、コーポレートガバナンス体制を構築しております。内部管理体制につきまして監査室は監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、各グループ会社の業務執行の妥当性及び効率性について少なくとも年1回は実際に事業所に出向いて監査を行い、経営に対して助言・提言を行っております。又、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、業務の執行状況を監視できる体制となっております。更に内部統制の強化、充実を図るために内部監査部門である監査室、会計監査人と定期的に情報の交換を行い、連携することにより監査機能の有効性及び内部統制の強化を図っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。各営業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行い部門長は、定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告する体制となっております。また、常勤監査役及び監査室は定期的にリスク管理の状況を監査する体制となっております。

(4) 役員報酬の内容

i. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金繰 入額	
取締役 (社外取締役を 除く。)	190,787	173,634	—	17,153	8
監査役 (社外監査役を 除く。)	12,978	11,778	—	1,200	1
社外役員	5,826	5,226	—	600	2

ii. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

iii. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要性がないため記載しておりません。

iv. 役員報酬等の額の決定に関する方針

人事の公平性を基本に、その職責、功績及び会社の業績を総合的に勘案して報酬等の額を決定しております。

(5) 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

i. 保有株式が純投資目的以外の目的である投資株式について

32銘柄を保有し、その貸借対照表計上額の合計額は439,146千円です。

ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋証券(株)	565,000	109,610	株式情報収集関係維持
(株)アイティフォー	250,000	83,750	継続的取引関係の維持
(株)メディパルホールディングス	60,180	66,619	継続的取引関係の維持
(株)ケーヨー	100,000	46,000	継続的取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	26,000	30,732	金融機関関係強化
コムテック(株)	24,000	19,680	継続的取引関係の維持
(株)ワークマン	12,858	14,786	継続的取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	12,669	金融機関関係強化
日本開閉器工業(株)	18,000	6,840	継続的取引関係の維持
KDDI(株)	7	3,388	継続的取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋証券(株)	565,000	74,580	株式情報収集関係維持
(株)アイティフォー	250,000	65,500	継続的取引関係の維持
(株)メディパルホールディングス	60,180	44,292	継続的取引関係の維持
(株)ケーヨー	100,000	43,000	継続的取引関係の維持
(株)ワークマン	13,905	24,458	継続的取引関係の維持
コムテック(株)	24,000	15,312	継続的取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	10,602	金融機関関係強化
(株)りそなホールディングス	26,000	10,296	金融機関関係強化
日本開閉器工業(株)	18,000	8,460	継続的取引関係の維持
KDDI(株)	7	3,605	継続的取引関係の維持
(株)三洋堂書店	3,126	2,813	継続的取引関係の維持
(株)コックス	5,544	1,086	継続的取引関係の維持
日本ロジテム(株)	1,000	212	継続的取引関係の維持

iii. 保有目的が純投資目的である投資株式について

該当する株式の保有はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	33,000	—	32,000	—
連結子会社	—	—	—	5,000
計	33,000	—	32,000	5,000

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の子会社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務調査業務を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じて算出した固定報酬の額に監査及び四半期レビュー計画の日数を超過した業務時間に基づき算出した実績報酬の額を合算した額としております。

また、実績報酬及び、その消費税等については監査法人は速やかに当社に通知し、当社と監査法人間の別途協議により契約書で定める報酬を改定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,968,121	1,520,508
受託現金	2,597,714	2,687,120
受取手形及び営業未収金	2,602,027	2,705,849
商品	3,051	3,374
貯蔵品	12,143	14,189
前払費用	87,580	97,131
繰延税金資産	119,142	138,724
その他	294,074	276,032
貸倒引当金	△10,501	△6,985
流動資産合計	7,673,354	7,435,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 13,816,198	※1 15,626,935
減価償却累計額	△8,196,735	△8,588,890
建物及び構築物（純額）	5,619,463	7,038,045
機械装置及び運搬具	4,900,453	4,885,686
減価償却累計額	△4,098,858	△4,099,455
機械装置及び運搬具（純額）	801,594	786,231
工具、器具及び備品	1,473,175	1,591,319
減価償却累計額	△1,040,137	△1,033,973
工具、器具及び備品（純額）	433,038	557,345
土地	※1 12,671,243	※1 12,593,993
リース資産	11,397	27,240
減価償却累計額	△7,590	△3,030
リース資産（純額）	3,807	24,209
建設仮勘定	4,358	—
有形固定資産合計	19,533,505	20,999,826
無形固定資産		
のれん	—	303,912
ソフトウェア	162,049	177,427
電話加入権	24,852	25,911
その他	1,026	2,326
無形固定資産合計	187,928	509,578
投資その他の資産		
投資有価証券	574,702	459,690
長期貸付金	118,127	97,244
破産更生債権等	13,486	12,704
長期前払費用	9,148	10,004
繰延税金資産	395,469	399,925
差入保証金	227,635	253,406
その他	113,262	122,066
貸倒引当金	△13,486	△12,704
投資その他の資産合計	1,438,346	1,342,337
固定資産合計	21,159,780	22,851,742
資産合計	28,833,135	30,287,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,388,952	1,437,460
短期借入金	※1 6,600,757	※1 8,403,064
リース債務	3,209	8,180
未払金	311,004	300,284
未払費用	385,828	389,673
未払法人税等	329,735	123,494
未払消費税等	373,047	131,755
繰延税金負債	703	31
前受金	71,778	91,782
預り金	※3 2,646,418	※3 2,736,108
賞与引当金	195,441	200,127
災害損失引当金	—	22,661
その他	5,366	3,533
流動負債合計	12,312,242	13,848,156
固定負債		
長期借入金	※1 3,524,950	※1 3,112,150
リース債務	1,208	17,239
長期未払金	55,721	57,566
繰延税金負債	54,398	65,455
退職給付引当金	704,638	737,254
役員退職慰労引当金	364,351	391,050
資産除去債務	—	24,502
金利スワップ	20,347	11,240
預り保証金	705,422	694,406
固定負債合計	5,431,037	5,110,866
負債合計	17,743,280	18,959,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,628,008
利益剰余金	7,944,974	8,152,227
自己株式	△329,800	△330,328
株主資本合計	11,015,966	11,222,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,691	28,960
繰延ヘッジ損益	△12,065	△6,665
その他の包括利益累計額合計	9,625	22,294
少数株主持分	64,262	83,679
純資産合計	11,089,854	11,328,665
負債純資産合計	28,833,135	30,287,688

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
運送収入	23,575,692	22,247,470
その他の事業収入	1,063,681	950,873
営業収益合計	24,639,374	23,198,343
営業原価		
運送費	21,332,124	20,618,536
その他の事業費用	484,820	406,727
営業原価合計	21,816,945	21,025,263
営業総利益	2,822,428	2,173,080
販売費及び一般管理費		
役員報酬	276,833	309,977
給料及び手当	383,599	365,557
賞与	36,873	34,394
賞与引当金繰入額	16,490	17,759
退職給付費用	14,328	14,517
役員退職慰労引当金繰入額	23,027	28,639
福利厚生費	102,666	100,452
減価償却費	22,645	32,136
のれん償却額	—	10,479
貸倒引当金繰入額	6,990	—
その他	444,766	416,214
販売費及び一般管理費合計	1,328,220	1,330,128
営業利益	1,494,207	842,951
営業外収益		
受取利息	5,737	5,717
受取配当金	14,605	18,534
自動販売機手数料収入	7,111	8,299
保険差益	788	4,752
補助金収入	20,153	21,239
貸倒引当金戻入額	—	3,635
その他	29,173	25,662
営業外収益合計	77,569	87,841
営業外費用		
支払利息	143,386	127,414
匿名組合投資損失	6,577	2,819
その他	11,068	2,272
営業外費用合計	161,032	132,505
経常利益	1,410,744	798,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	※1	3,328	※1	12,688
貸倒引当金戻入益		924		66
国庫補助金		—		47,170
特別利益合計		4,252		59,924
<b>特別損失</b>				
固定資産除却及び売却損	※2	15,515	※2	26,884
投資有価証券評価損		—		135,184
減損損失	※3	87,709	※3	13,693
関係会社株式売却損		—		6,225
災害損失引当金繰入額		—		22,661
災害による損失		—		1,322
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		18,735
その他		2,139		114
特別損失合計		105,364		224,822
税金等調整前当期純利益		1,309,632		633,389
法人税、住民税及び事業税		520,218		312,446
法人税等調整額		△28,932		△20,581
法人税等合計		491,285		291,865
少数株主損益調整前当期純利益		—		341,524
少数株主利益		8,397		5,089
当期純利益		809,950		336,435

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	341,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7,268
繰延ヘッジ損益	—	5,400
その他の包括利益合計	—	※2 12,668
包括利益	—	※1 354,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	349,104
少数株主に係る包括利益	—	5,089

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,772,784		1,772,784
当期末残高		1,772,784		1,772,784
資本剰余金				
前期末残高		1,628,029		1,628,008
当期変動額				
自己株式の処分		△21		—
当期変動額合計		△21		—
当期末残高		1,628,008		1,628,008
利益剰余金				
前期末残高		7,244,272		7,944,974
当期変動額				
剰余金の配当		△109,248		△129,182
当期純利益		809,950		336,435
当期変動額合計		700,701		207,253
当期末残高		7,944,974		8,152,227
自己株式				
前期末残高		△208,232		△329,800
当期変動額				
自己株式の取得		△121,750		△528
自己株式の処分		182		—
当期変動額合計		△121,567		△528
当期末残高		△329,800		△330,328
株主資本合計				
前期末残高		10,436,853		11,015,966
当期変動額				
剰余金の配当		△109,248		△129,182
当期純利益		809,950		336,435
自己株式の取得		△121,750		△528
自己株式の処分		161		—
当期変動額合計		579,113		206,724
当期末残高		11,015,966		11,222,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,907	21,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,784	7,268
当期変動額合計	8,784	7,268
当期末残高	21,691	28,960
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11,930	△12,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	5,400
当期変動額合計	△135	5,400
当期末残高	△12,065	△6,665
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	977	9,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,648	12,668
当期変動額合計	8,648	12,668
当期末残高	9,625	22,294
少数株主持分		
前期末残高	55,864	64,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,397	19,416
当期変動額合計	8,397	19,416
当期末残高	64,262	83,679
純資産合計		
前期末残高	10,493,695	11,089,854
当期変動額		
剰余金の配当	△109,248	△129,182
当期純利益	809,950	336,435
自己株式の取得	△121,750	△528
自己株式の処分	161	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,045	32,085
当期変動額合計	596,159	238,810
当期末残高	11,089,854	11,328,665

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,309,632	633,389
減価償却費	1,067,681	1,094,573
減損損失	87,709	13,693
のれん償却額	—	10,479
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	6,225
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	135,184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,728	△4,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,103	△1,260
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,632	23,762
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△88,690	26,698
受取利息及び受取配当金	△20,343	△24,251
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	22,661
支払利息	143,386	127,414
固定資産除売却損益 (△は益)	12,187	14,196
国庫補助金	—	△47,170
受取手形及び営業未収金の増減額 (△は増加)	157,794	△84,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,533	△2,368
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,214	781
その他の資産の増減額 (△は増加)	△267,656	26,192
支払手形及び営業未払金の増減額 (△は減少)	△79,526	△91,421
未払消費税等の増減額 (△は減少)	181,654	△241,291
預り金の増減額 (△は減少)	1,773	283
預り保証金の増減額 (△は減少)	△72,955	△13,015
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,735
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,130	12,790
小計	2,488,353	1,657,109
利息及び配当金の受取額	20,523	24,329
利息の支払額	△139,138	△125,028
国庫補助金の受取額	—	47,170
法人税等の支払額	△362,899	△513,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,006,837	1,090,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	7,841	133,500
投資有価証券の取得による支出	△2,728	△2,784
有形固定資産の取得による支出	△1,191,473	△2,599,881
有形固定資産の売却による収入	18,995	98,355
無形固定資産の取得による支出	△42,971	△83,008
貸付金の実行による支出	△17,150	△540,130
貸付金の回収による収入	44,482	283,979
子会社株式の売却による収入	—	6,195
事業譲受による収入	—	※2 56,648
その他投資活動による支出	△12,514	△16,252
その他投資活動による収入	16,427	6,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179,291	△2,656,826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	480,000	1,020,000
長期借入金による収入	1,645,000	1,755,000
長期借入金の返済による支出	△2,789,425	△1,385,493
リース債務の返済による支出	△5,309	△7,135
自己株式の売却による収入	161	—
自己株式の取得による支出	△121,750	△528
親会社による配当金の支払額	△109,245	△129,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900,568	1,252,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73,022	△314,112
現金及び現金同等物の期首残高	4,229,529	※1 1,831,614
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	△2,324,892	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,831,614	※1 1,517,502

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社はカンダコーポレーション(株)、(株)カンダコアテクノ、埼玉配送(株)、神協運輸(株)、栃木配送(株)、群馬配送(株)、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸(株)、(株)名岐物流サービス、神田ファイナンス(株)、ヤマナシ流通(株)、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(株)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエス、(株)ロジメディカル、(株)モリコーの18社であります。</p> <p>なお、(株)カンダビジネスサポートは、平成21年11月1日をもって、カンダコーポレーション(株)に吸収合併されております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社はカンダコーポレーション(株)、(株)カンダコアテクノ、埼玉配送(株)、神協運輸(株)、栃木配送(株)、群馬配送(株)、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸(株)、(株)名岐物流サービス、神田ファイナンス(株)、ヤマナシ流通(株)、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(株)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエス、(株)ロジメディカル、(株)モリコー、(株)ペガサスグローバルエクスプレスの19社であります。</p> <p>なお、(株)ペガサスグローバルエクスプレスは、平成22年9月17日に設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社（サン運輸(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(有価証券)          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(たな卸資産)          評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>商品：連結子会社（2社）は個別法          仕掛品：連結子会社（1社）は個別法          貯蔵品：当社及び連結子会社（2社）は先入先出法、連結子会社（16社）は最終仕入原価法</p> <p>(デリバティブ)          時価法</p>	<p>(有価証券)          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(たな卸資産)          評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>商品：連結子会社（2社）は個別法          仕掛品：連結子会社（1社）は個別法          貯蔵品：当社及び連結子会社（2社）は先入先出法、連結子会社（17社）は最終仕入原価法</p> <p>(デリバティブ)          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）： 定率法を採用しております。 ただし、当社の浮間物流センター・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産（平成20年3月31日以前のリース契約に係る貸手側資産）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 工具器具及び備品 3年～6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）： 定率法を採用しております。 ただし、当社の浮間物流センター・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産（平成20年3月31日以前のリース契約に係る貸手側資産）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 工具器具及び備品 2年～6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>リース資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 : 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 : 同左</p> <p>賞与引当金 : 同左</p> <p>災害損失引当金 : 当社及び連結子会社の一部においては、東日本大震災により損傷した固定資産の修繕等の費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において修繕等に必要と認められる金額を見積もり、計上しております。</p> <p>退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金 : 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>(8) 退職金制度</p> <p>(9) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 会社の管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)</p> <p>キャッシュサービス事業の受託現金については、従来、手許現金、随時引き出し可能な預金として資金（現金及び現金同等物）の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度より資金の範囲から除くことといたしました。</p> <p>この変更はキャッシュサービス事業の業容拡大に伴い、近年契約先から預っている現金が大幅に増加し、顧客からの預り金の増減額が「営業活動によるキャッシュ・フロー」に影響を与える可能性が増加し、かつ、当連結会計年度に警備輸送業務を当社の100%出資子会社であるカンダコーポレーション株式会社（カンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更）に継承したことを契機に資金管理活動の実態を見直した結果、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より受託現金は資金の範囲から除くことといたしました。</p> <p>この変更により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は272,821千円減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」は2,597,714千円減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は4,224千円減少し、税金等調整前当期純利益が、22,960千円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました「受託現金」は、明瞭表示の観点から当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる「受託現金」は2,324,892千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年 3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																										
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,496,478千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,047,766千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,544,245千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,018,679千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,384,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,403,549千円</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約(借手側)</p> <p>連結子会社(神田ファイナンス㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 キャッシュサービス事業における預り現金</p> <p>預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている現金2,597,714千円が含まれております。</p>	建物	4,496,478千円	土地	8,047,766千円	計	12,544,245千円	短期借入金	3,018,679千円	長期借入金	3,384,870千円	計	6,403,549千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	400,000千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,000,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,406,012千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,999,591千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,405,604千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,306,184千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,088,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,395,134千円</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約(借手側)</p> <p>連結子会社(神田ファイナンス㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>※3 キャッシュサービス事業における預り現金</p> <p>預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている受託現金2,687,120千円が含まれております。</p>	建物	5,406,012千円	土地	7,999,591千円	計	13,405,604千円	短期借入金	4,306,184千円	長期借入金	3,088,950千円	計	7,395,134千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	—千円
建物	4,496,478千円																																										
土地	8,047,766千円																																										
計	12,544,245千円																																										
短期借入金	3,018,679千円																																										
長期借入金	3,384,870千円																																										
計	6,403,549千円																																										
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																										
借入実行残高	1,600,000千円																																										
差引額	400,000千円																																										
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																										
借入実行残高	—千円																																										
差引額	2,000,000千円																																										
建物	5,406,012千円																																										
土地	7,999,591千円																																										
計	13,405,604千円																																										
短期借入金	4,306,184千円																																										
長期借入金	3,088,950千円																																										
計	7,395,134千円																																										
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																										
借入実行残高	2,000,000千円																																										
差引額	—千円																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。		※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。	
機械装置及び 運搬具売却益	3,316千円	工具器具及び 備品売却益	11千円
		土地売却益	2,938千円
		建物及び構築 物売却益	4,019千円
		機械装置及び 運搬具売却益	5,477千円
		工具器具及び 備品売却益	253千円
※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。		※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。	
建物及び構築 物除却損	45千円	機械装置及び 運搬具除却損	7,466千円
工具器具及び 備品除却損	3,585千円	ソフトウェア 除却損	4,096千円
機械装置及び 運搬具売却損	321千円		
		建物及び構築 物除却損	6,114千円
		機械装置及び 運搬具除却損	18,741千円
		工具器具及び 備品除却損	2,021千円
		機械装置及び 運搬具売却損	7千円

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県さいたま市	配送施設	機械装置及び運搬具	15,303千円
栃木県足利市	配送施設	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	36,287千円
群馬県太田市	配送施設	建物及び構築物	18,734千円
千葉県習志野市	配送施設	建物及び構築物	4,492千円
大阪府東大阪市	配送施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	12,892千円

当社グループは管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたものについては、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業所の移転または廃棄の意思決定がなされた資産、または使用計画のない資産は、正味売却価額まで減損処理し、当該減少額を減損損失（87,709千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物64,959千円、機械装置及び運搬具15,568千円、工具、器具及び備品3,938千円、ソフトウェア3,242千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都西多摩郡	配送施設	建物及び構築物	13,693千円

当社グループは管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業所の移転または廃棄の意思決定がなされた資産は、帳簿価額を零円まで減損処理し、当該減少額を減損損失（13,693千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物13,693千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零円として評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	818,598千円
少数株主に係る包括利益	8,397千円
計	826,995千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,784千円
繰延ヘッジ損益	△135千円
計	8,648千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式(注)				
普通株式	570,451	318,795	500	888,746
合計	570,451	318,795	500	888,746

(注) 自己株式の増加318,795株は、取締役会決議による持株会社体制移行に伴う会社分割について反対株主より会社法785条第1項に基づく当社株式の買取請求に応じたもの318,000株及び単元未満株式の買取によるもの795株であります。また、自己株式の減少500株は、単元未満株式の買増によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,419	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	53,828	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,593	利益剰余金	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式（注）				
普通株式	888,746	1,468	—	890,214
合計	888,746	1,468	—	890,214

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの1,468株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,593	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	64,588	6.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,584	利益剰余金	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,968,121千円	現金及び預金勘定 1,520,508千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△136,506千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△3,006千円</u>
現金及び現金同等物 1,831,614千円	現金及び現金同等物 1,517,502千円
	※2 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 当連結会計年度に株式会社ペガサスパーセルサービスからの事業の譲受けにより取得した資産は次のとおりであります。
	流動資産 105,013千円
	固定資産 (のれんを除く) 72,648千円
	のれん 314,392千円
	<u>資産合計 492,054千円</u>
	流動負債 201,201千円
	固定負債 290,853千円
	<u>負債合計 492,054千円</u>
	事業譲受価額 0千円
	事業譲受時の現金及び現金同等物 <u>56,648千円</u>
	差引：事業譲受による収入 56,648千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 貨物自動車運送事業における車両 (車両運搬具) 及び備品 (工具器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>126,050</td> <td>116,931</td> <td>9,118</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,970</td> <td>6,739</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,022</td> <td>123,671</td> <td>9,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,351千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	126,050	116,931	9,118	工具器具及び備品	6,970	6,739	232	合計	133,022	123,671	9,351	1年内	9,351千円	1年超	－千円	合計	9,351千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却方法 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,080</td> <td>2,992</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16,818</td> <td>12,893</td> <td>3,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,898</td> <td>15,885</td> <td>5,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,012千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,080	2,992	1,088	工具器具及び備品	16,818	12,893	3,924	合計	20,898	15,885	5,012	1年内	4,179千円	1年超	832千円	合計	5,012千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	126,050	116,931	9,118																																										
工具器具及び備品	6,970	6,739	232																																										
合計	133,022	123,671	9,351																																										
1年内	9,351千円																																												
1年超	－千円																																												
合計	9,351千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	4,080	2,992	1,088																																										
工具器具及び備品	16,818	12,893	3,924																																										
合計	20,898	15,885	5,012																																										
1年内	4,179千円																																												
1年超	832千円																																												
合計	5,012千円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 27,547千円</p> <p>減価償却費相当額 27,547千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 13,530千円</p> <p>減価償却費相当額 13,530千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">241,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,109,646千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351,615千円</td> </tr> </table>	1年内	241,968千円	1年超	1,109,646千円	合計	1,351,615千円	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">241,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">867,678千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,646千円</td> </tr> </table>	1年内	241,968千円	1年超	867,678千円	合計	1,109,646千円
1年内	241,968千円												
1年超	1,109,646千円												
合計	1,351,615千円												
1年内	241,968千円												
1年超	867,678千円												
合計	1,109,646千円												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">39,723千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△2,596千円</td> </tr> <tr> <td><u>リース投資資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>37,126千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>① 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">リース債権 (千円)</th> <th style="width: 35%;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">12,944</td> <td style="text-align: center;">12,094</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">12,944</td> <td style="text-align: center;">12,095</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">10,263</td> <td style="text-align: center;">9,591</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">3,570</td> <td style="text-align: center;">3,345</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">442,269千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>773,043千円</u></td> </tr> </table>	リース料債権部分	39,723千円	見積残存価額部分	－千円	受取利息相当額	△2,596千円	<u>リース投資資産</u>	<u>37,126千円</u>		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	12,944	12,094	1年超 2年以内	12,944	12,095	2年超 3年以内	10,263	9,591	3年超 4年以内	3,570	3,345	4年超 5年以内	－	－	5年超	－	－	1年内	290,773千円	1年超	442,269千円	<u>合計</u>	<u>773,043千円</u>	<p>1. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">26,778千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△1,746千円</td> </tr> <tr> <td><u>リース投資資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,031千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>① 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">リース債権 (千円)</th> <th style="width: 35%;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">12,944</td> <td style="text-align: center;">12,095</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">10,263</td> <td style="text-align: center;">9,591</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">3,570</td> <td style="text-align: center;">3,345</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">265,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">176,907千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>442,269千円</u></td> </tr> </table>	リース料債権部分	26,778千円	見積残存価額部分	－千円	受取利息相当額	△1,746千円	<u>リース投資資産</u>	<u>25,031千円</u>		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	12,944	12,095	1年超 2年以内	10,263	9,591	2年超 3年以内	3,570	3,345	3年超 4年以内	－	－	4年超 5年以内	－	－	5年超	－	－	1年内	265,361千円	1年超	176,907千円	<u>合計</u>	<u>442,269千円</u>
リース料債権部分	39,723千円																																																																						
見積残存価額部分	－千円																																																																						
受取利息相当額	△2,596千円																																																																						
<u>リース投資資産</u>	<u>37,126千円</u>																																																																						
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																																					
1年以内	12,944	12,094																																																																					
1年超 2年以内	12,944	12,095																																																																					
2年超 3年以内	10,263	9,591																																																																					
3年超 4年以内	3,570	3,345																																																																					
4年超 5年以内	－	－																																																																					
5年超	－	－																																																																					
1年内	290,773千円																																																																						
1年超	442,269千円																																																																						
<u>合計</u>	<u>773,043千円</u>																																																																						
リース料債権部分	26,778千円																																																																						
見積残存価額部分	－千円																																																																						
受取利息相当額	△1,746千円																																																																						
<u>リース投資資産</u>	<u>25,031千円</u>																																																																						
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																																					
1年以内	12,944	12,095																																																																					
1年超 2年以内	10,263	9,591																																																																					
2年超 3年以内	3,570	3,345																																																																					
3年超 4年以内	－	－																																																																					
4年超 5年以内	－	－																																																																					
5年超	－	－																																																																					
1年内	265,361千円																																																																						
1年超	176,907千円																																																																						
<u>合計</u>	<u>442,269千円</u>																																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減策を講じております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び営業未払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金は、流動性リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理部が当社並びに連結子会社の状況を確認し、適時に資金繰計画を作成・更新しています。

短期借入金及び長期借入金は、当社及び一部の連結子会社の営業取引に係る資金調達であり、このうち長期のものの一部については金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注）2をご参照下さい。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金 (*1)	4,565,835	4,565,835	—
(2) 受取手形及び営業未収金	2,602,027	2,602,027	—
貸倒引当金	△10,501	△10,501	—
	2,591,525	2,591,525	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	409,501	409,501	—
資産計	7,566,862	7,566,862	—
(4) 支払手形及び営業未払金	1,388,952	1,388,952	—
(5) 短期借入金	5,350,000	5,350,000	—
(6) 未払金	311,004	311,004	—
(7) 未払法人税等	329,735	329,735	—
(8) 未払消費税等	373,047	373,047	—
(9) 預り金	2,646,418	2,646,418	—
(10) 長期借入金 (*2)	4,775,707	4,734,225	△41,482
負債計	15,174,864	15,133,382	△41,482
(11) デリバティブ取引(*3)	(20,347)	(20,347)	—

(\*1) 受託現金を含めております。

(\*2) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

#### (4) 支払手形及び営業未払金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等並びに(9) 預り金

これらは、短期間で決済するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

#### (11) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（*1）	165,201
預り保証金（*2）	705,422

（\*1）市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

（\*2）賃貸物件において預託している預り保証金は市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）
現金及び預金	4,565,835
受取手形及び営業未収金	2,602,027
合計	7,167,862

## 4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減策を講じております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び営業未払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金は、流動性リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理部が当社並びに連結子会社の状況を確認し、適時に資金繰計画を作成・更新しています。

短期借入金及び長期借入金は、当社及び一部の連結子会社の営業取引に係る資金調達であり、このうち長期のものの一部については金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注）2をご参照下さい。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金 (*1)	4,207,629	4,207,629	—
(2) 受取手形及び営業未収金	2,705,849	2,705,849	—
貸倒引当金	△6,985	△6,985	—
	2,698,863	2,698,863	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	320,269	320,269	—
資産計	7,226,762	7,226,762	—
(4) 支払手形及び営業未払金	1,437,460	1,437,460	—
(5) 短期借入金	6,370,000	6,370,000	—
(6) 未払金	300,284	300,284	—
(7) 未払法人税等	123,494	123,494	—
(8) 未払消費税等	131,755	131,755	—
(9) 預り金	2,736,108	2,736,108	—
(10) 長期借入金 (*2)	5,145,214	5,080,086	△65,128
負債計	16,244,316	16,179,188	△65,128
(11) デリバティブ取引(*3)	(11,240)	(11,240)	—

(\*1) 受託現金を含めております。

(\*2) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4) 支払手形及び営業未払金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等並びに(9) 預り金

これらは、短期間で決済するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(11) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（*1）	139,420
預り保証金（*2）	694,406

（\*1）市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

（\*2）賃貸物件において預託している預り保証金は市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）
現金及び預金	4,207,629
受取手形及び営業未収金	2,705,849
合計	6,913,478

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	205,836	92,893	112,943
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	205,836	92,893	112,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	203,664	279,903	△76,239
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	203,664	279,903	△76,239
合計		409,501	372,796	36,704

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 115,201千円）、優先株式（連結貸借対照表計上額 50,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	160,081	88,920	71,160
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	160,081	88,920	71,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	160,188	182,247	△22,059
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	160,188	182,247	△22,059
合計		320,269	271,168	49,100

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について109,403千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	115,201
優先株式	24,219

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で発行企業の普通株の時価が著しく下落した優先株式について25,780千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものはありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,564,800	1,286,400	△20,347

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものはありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,286,400	—	△11,240

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>提出会社及び連結子会社 5社は退職一時金制度、連結子会社13社は中小企業退職金共済制度、連結子会社 1社は特定退職金共済制度を採用し、連結子会社 2社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,398百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">57,687百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△24,289百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社連結子会社 2社の掛金拠出割合 (平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.70%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記 (1) の差引額は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務4,105百万円及び繰越不足金20,184百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であり当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金 2百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記 (2) の割合は実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	33,398百万円	年金財政計算上の給付債務の額	57,687百万円	差引額	△24,289百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>提出会社の連結子会社 6社は退職一時金制度、連結子会社14社は中小企業退職金共済制度、連結子会社 1社は特定退職金共済制度を採用し、連結子会社 2社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">39,521百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">53,458百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△13,937百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社連結子会社 2社の掛金拠出割合 (平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.71%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記 (1) の差引額は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務4,480百万円及び繰越不足金9,457百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年の元利均等償却であり当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金 2百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記 (2) の割合は実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	39,521百万円	年金財政計算上の給付債務の額	53,458百万円	差引額	△13,937百万円								
年金資産の額	33,398百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	57,687百万円																				
差引額	△24,289百万円																				
年金資産の額	39,521百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	53,458百万円																				
差引額	△13,937百万円																				
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△741,333千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△741,333千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,694千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△704,638千円</td> </tr> </table> <p>注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社 2社は原則法を採用し、連結子会社 3社は簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△741,333千円	②年金資産	－千円	③未積立退職給付債務	△741,333千円	④未認識数理計算上の差異	36,694千円	⑤退職給付引当金	△704,638千円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△761,930千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△761,930千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,675千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△737,254千円</td> </tr> </table> <p>注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社 2社は原則法を採用し、連結子会社 4社は簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△761,930千円	②年金資産	－千円	③未積立退職給付債務	△761,930千円	④未認識数理計算上の差異	24,675千円	⑤退職給付引当金	△737,254千円
①退職給付債務	△741,333千円																				
②年金資産	－千円																				
③未積立退職給付債務	△741,333千円																				
④未認識数理計算上の差異	36,694千円																				
⑤退職給付引当金	△704,638千円																				
①退職給付債務	△761,930千円																				
②年金資産	－千円																				
③未積立退職給付債務	△761,930千円																				
④未認識数理計算上の差異	24,675千円																				
⑤退職給付引当金	△737,254千円																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,722千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,970千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,643千円</td> </tr> <tr> <td>④総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">12,739千円</td> </tr> <tr> <td>⑤その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,627千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,703千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度への当期拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数(注1)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①勤務費用	56,722千円	②利息費用	14,970千円	③数理計算上の差異の費用処理額	17,643千円	④総合設立型厚生年金基金への拠出額	12,739千円	⑤その他の退職給付費用	23,627千円	⑥退職給付費用	125,703千円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	—	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,578千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,491千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,830千円</td> </tr> <tr> <td>④総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">12,645千円</td> </tr> <tr> <td>⑤その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,059千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度への当期拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数(注1)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①勤務費用	60,578千円	②利息費用	14,491千円	③数理計算上の差異の費用処理額	14,830千円	④総合設立型厚生年金基金への拠出額	12,645千円	⑤その他の退職給付費用	24,512千円	⑥退職給付費用	127,059千円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	—	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年
①勤務費用	56,722千円																																								
②利息費用	14,970千円																																								
③数理計算上の差異の費用処理額	17,643千円																																								
④総合設立型厚生年金基金への拠出額	12,739千円																																								
⑤その他の退職給付費用	23,627千円																																								
⑥退職給付費用	125,703千円																																								
①割引率	2.0%																																								
②期待運用収益率	—																																								
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年																																								
①勤務費用	60,578千円																																								
②利息費用	14,491千円																																								
③数理計算上の差異の費用処理額	14,830千円																																								
④総合設立型厚生年金基金への拠出額	12,645千円																																								
⑤その他の退職給付費用	24,512千円																																								
⑥退職給付費用	127,059千円																																								
①割引率	2.0%																																								
②期待運用収益率	—																																								
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">34,537千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">75,315千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">286,749千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">149,031千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,895千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44,714千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">75,590千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">8,281千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,239千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">757,356千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△169,279千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">588,077千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△58,164千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,315千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△51,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,552千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△128,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">459,510千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	34,537千円	賞与引当金損金不算入額	75,315千円	退職給付引当金繰入限度超過額	286,749千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	149,031千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,895千円	繰越欠損金	44,714千円	未実現利益	75,590千円	繰延ヘッジ損益	8,281千円	その他	80,239千円	繰延税金資産小計	757,356千円	評価性引当額	△169,279千円	繰延税金資産合計	588,077千円	固定資産圧縮積立金	△58,164千円	有価証券評価差額金	△15,315千円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△51,534千円	その他	△3,552千円	繰延税金負債合計	△128,566千円	繰延税金資産の純額	459,510千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,351千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">74,874千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">296,440千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">157,672千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,595千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71,692千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">76,536千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,574千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">811,023千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△166,726千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">644,296千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△74,760千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20,139千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△51,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△24,698千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△171,132千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">473,164千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	11,351千円	賞与引当金損金不算入額	74,874千円	退職給付引当金繰入限度超過額	296,440千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	157,672千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,595千円	繰越欠損金	71,692千円	未実現利益	76,536千円	繰延ヘッジ損益	4,574千円	その他	115,286千円	繰延税金資産小計	811,023千円	評価性引当額	△166,726千円	繰延税金資産合計	644,296千円	固定資産圧縮積立金	△74,760千円	有価証券評価差額金	△20,139千円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△51,534千円	その他	△24,698千円	繰延税金負債合計	△171,132千円	繰延税金資産の純額	473,164千円
未払事業税否認	34,537千円																																																																								
賞与引当金損金不算入額	75,315千円																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	286,749千円																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	149,031千円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	2,895千円																																																																								
繰越欠損金	44,714千円																																																																								
未実現利益	75,590千円																																																																								
繰延ヘッジ損益	8,281千円																																																																								
その他	80,239千円																																																																								
繰延税金資産小計	757,356千円																																																																								
評価性引当額	△169,279千円																																																																								
繰延税金資産合計	588,077千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△58,164千円																																																																								
有価証券評価差額金	△15,315千円																																																																								
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△51,534千円																																																																								
その他	△3,552千円																																																																								
繰延税金負債合計	△128,566千円																																																																								
繰延税金資産の純額	459,510千円																																																																								
未払事業税否認	11,351千円																																																																								
賞与引当金損金不算入額	74,874千円																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	296,440千円																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	157,672千円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	2,595千円																																																																								
繰越欠損金	71,692千円																																																																								
未実現利益	76,536千円																																																																								
繰延ヘッジ損益	4,574千円																																																																								
その他	115,286千円																																																																								
繰延税金資産小計	811,023千円																																																																								
評価性引当額	△166,726千円																																																																								
繰延税金資産合計	644,296千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△74,760千円																																																																								
有価証券評価差額金	△20,139千円																																																																								
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△51,534千円																																																																								
その他	△24,698千円																																																																								
繰延税金負債合計	△171,132千円																																																																								
繰延税金資産の純額	473,164千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純減</td><td style="text-align: right;">△9.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.0%	住民税均等割額	1.0%	評価性引当金の純減	△9.3%	過年度法人税等	0.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純減</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>中小法人軽減税率の影響</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>過年度事業税の還付</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	6.5%	住民税均等割額	2.2%	評価性引当金の純減	△0.4%	中小法人軽減税率の影響	△1.3%	過年度事業税の還付	△1.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																						
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	3.0%																																																																								
住民税均等割額	1.0%																																																																								
評価性引当金の純減	△9.3%																																																																								
過年度法人税等	0.9%																																																																								
その他	1.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	6.5%																																																																								
住民税均等割額	2.2%																																																																								
評価性引当金の純減	△0.4%																																																																								
中小法人軽減税率の影響	△1.3%																																																																								
過年度事業税の還付	△1.9%																																																																								
その他	0.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																								

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容            事業の名称 カンダホールディングス株式会社(当社)の貨物自動車運送事業            事業の内容 出版物・現金等の輸配送、医薬品等に関する輸配送等、センター業務、共同配送、その他物流業務の受託事業</p> <p>(2) 企業結合日            平成21年4月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式            カンダホールディングス株式会社(当社)を分割会社、カンダコーポレーション株式会社(当社の連結子会社)及び株式会社カンダコアテクノ(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割</p> <p>(4) 結合後企業の名称            カンダホールディングス株式会社(当社)、カンダコーポレーション株式会社(当社の連結子会社)、株式会社カンダコアテクノ(当社の連結子会社)</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要に関する事項            当社は、出版物の輸配送及び医薬品を中心とした物流業務一括受託を始めとして、現金等の輸配送、引越、センター業務、共同配送など、さまざまな物流分野でお客様のニーズに対応してまいりました。しかしながら、物流業界を取り巻く経営環境は年々厳しく、当社グループが激化する競争に打ち勝ち、各事業の収益を一層向上させるためには、これまで以上に迅速な意思決定と機動的な経営が必要となり、これを具体化するために持株会社体制に移行し、経営戦略と業務執行機能を分離し、経営のスピードアップ、経営資源の集中投資、新規事業開発等を実現することにより、経営構造改革の対応を容易にし、企業のスクラップアンドビルド(企業の合併整理・新設)およびM&amp;Aが出来る柔軟な企業グループを構築していくことを目的としております。</p>	<p>事業譲受</p> <p>1. 相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後の名称</p> <p>(1) 相手先企業の名称            株式会社ペガサスパーセルサービス</p> <p>(2) 取得した事業の名称            国際宅配便、国際航空貨物、国際海上貨物の取扱業</p> <p>(3) 事業譲受の理由            産業構造の変化により物流のグローバル化が急速に進んでおります。お客様の需要も東アジアを主な取引先として輸出・輸入ともに増加する傾向にあり、一般貨物自動車運送業をはじめとする国内物流業務を中心に業務を行ってきた当社も国際物流へ着手する検討を進めてきました。株式会社ペガサスパーセルサービスにおいては国際宅配便を中心事業として国際航空貨物や国際海上貨物事業を展開しており、事業譲受により双方の顧客への新たなサービスの展開、海外新拠点の設立を見据え、陸・海・空の一貫物流サービスを展開してまいります。</p> <p>(4) 事業譲受日            平成23年2月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式            事業譲受</p> <p>(6) 事業譲受企業の名称            株式会社ペガサスグローバルエクスプレス</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間            平成23年2月1日から平成23年3月31日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価等            事業譲受の取得原価 0千円            取得に直接要した費用 12,000千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん金額 314,392千円</p> <p>(2) 発生原因            今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間            のれんの償却については、5年間の定額法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	<p>5. 事業譲受日に受け入れた資産及び受け入れた負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">105,013千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">72,648千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,662千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">189,201千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">290,853千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,054千円</td> </tr> </table> <p>6. 事業譲受が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売上高及び損益状況</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,696,530千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">58,207千円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法及び重要な前提条件)</p> <p>概算額の計上については、企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものととして、償却額を算定しております。</p> <p>なお、当該注記は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	105,013千円	固定資産	72,648千円	資産合計	177,662千円	流動負債	189,201千円	固定負債	290,853千円	負債合計	480,054千円	売上高及び損益状況		売上高	1,696,530千円	営業利益	58,207千円
流動資産	105,013千円																		
固定資産	72,648千円																		
資産合計	177,662千円																		
流動負債	189,201千円																		
固定負債	290,853千円																		
負債合計	480,054千円																		
売上高及び損益状況																			
売上高	1,696,530千円																		
営業利益	58,207千円																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設及び賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,756,531	△78,167	3,678,363	4,298,750
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,159,057	△71,976	2,087,081	4,029,573

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。

3. 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	440,591	127,321	313,270	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	371,168	135,276	235,891	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含められております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設及び賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,678,363	△152,629	3,525,733	4,193,914
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,087,081	△71,658	2,015,422	3,877,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は土地売却（77,250千円）、減価償却費（145,589千円）であります。

3. 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	430,115	142,056	288,058	2,938
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	362,998	130,957	232,041	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,575,692	834,116	229,565	24,639,374	—	24,639,374
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,575,692	834,116	229,565	24,639,374	—	24,639,374
営業費用	21,898,148	317,500	202,818	22,418,468	726,697	23,145,166
営業利益	1,677,543	516,615	26,746	2,220,905	△726,697	1,494,207
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	23,348,633	4,739,445	88,338	28,176,417	656,717	28,833,135
減価償却費	926,224	133,485	2,230	1,061,941	5,740	1,067,681
減損損失	87,709	—	—	87,709	—	87,709
資本的支出	1,201,433	—	—	1,201,433	532	1,201,965

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は726,697千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であり、その金額は656,717千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高							
外部顧客への売上高	23,575,692	834,116	24,409,808	229,565	24,639,374	—	24,639,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,575,692	834,116	24,409,808	229,565	24,639,374	—	24,639,374
セグメント利益	1,677,543	516,615	2,194,159	26,746	2,220,905	△726,697	1,494,207
セグメント資産	23,348,633	4,739,445	28,088,079	88,338	28,176,417	656,717	28,833,135
II. その他の項目							
減価償却費	926,224	133,485	1,059,710	2,230	1,061,941	5,740	1,067,681
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,201,433	—	1,201,433	—	1,201,433	532	1,201,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高							
外部顧客への売上高	22,247,470	810,062	23,057,533	140,810	23,198,343	—	23,198,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,247,470	810,062	23,057,533	140,810	23,198,343	—	23,198,343
セグメント利益	1,051,985	495,071	1,547,057	16,734	1,563,791	△720,840	842,951
セグメント資産	25,270,152	4,509,092	29,779,245	65,996	29,845,242	442,446	30,287,688
II. その他の項目							
減価償却費	948,979	125,626	1,074,606	2,134	1,076,740	17,832	1,094,573
のれんの償却額	10,479	—	10,479	—	10,479	—	10,479
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,623,955	6,221	2,630,176	—	2,630,176	—	2,630,176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディセオ	2,421,720	貨物自動車運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
減損損失	13,693	—	13,693	—	13,693

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	10,479	—	10,479	—	10,479
未償却残高	303,912	—	303,912	—	303,912

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社との関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社との関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (彼所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱東洋恒産 (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払 (注2)	4,942	—	—

(注) 1. 当社の監査役樽林文彦が議決権の100%を直接所有しております。

2. 金額等は一般的取引条件によっております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (彼所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱東洋恒産 (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払 (注2)	150,276	—	—

(注) 1. 当社の監査役樽林文彦が議決権の100%を直接所有しております。

2. 金額等は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,024円15銭	1,044円67銭
1株当たり当期純利益金額	74円89銭	31円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	809,950	336,435
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	809,950	336,435
期中平均株式数 (株)	10,815,481	10,764,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,350,000	6,370,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,250,757	2,033,064	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,209	8,180	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,524,950	3,112,150	1.3	平成24年～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,208	17,239	—	平成24年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,130,124	11,540,634	—	—

(注) 1. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	712,204	562,591	322,787	226,604
リース債務	6,461	3,024	3,024	2,757

2. 平均利率算定の際の利率及び残高は期末の利率及び残高を使用しています。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
営業収益 (千円)	5,921,346	5,663,772	5,739,119	5,874,105
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	172,172	164,555	98,296	198,365
四半期純利益金額 (千円)	73,176	125,274	34,180	103,802
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.80	11.64	3.18	9.64

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	220,118	25,021
営業未収金	※2 64,313	※2 58,574
貯蔵品	317	226
前払費用	67,852	63,764
繰延税金資産	7,086	22,901
短期貸付金	15,708	16,146
その他	208,792	83,462
流動資産合計	584,190	270,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 11,655,902	※1 13,255,222
減価償却累計額	△6,564,285	△6,894,030
建物（純額）	5,091,617	6,361,191
構築物	947,164	1,130,913
減価償却累計額	△788,539	△824,568
構築物（純額）	158,625	306,344
機械及び装置	63,842	63,842
減価償却累計額	△57,766	△58,994
機械及び装置（純額）	6,075	4,847
工具、器具及び備品	108,290	52,431
減価償却累計額	△103,048	△48,931
工具、器具及び備品（純額）	5,241	3,499
土地	※1 10,528,444	※1 10,451,194
リース資産	33,938	79,948
減価償却累計額	△6,862	△17,535
リース資産（純額）	27,075	62,413
建設仮勘定	4,358	—
有形固定資産合計	15,821,438	17,189,492
無形固定資産		
借地権	800	800
ソフトウェア	485	1,577
電話加入権	16,985	16,985
水道施設利用権	211	1,370
リース資産	15,215	12,585
無形固定資産合計	33,696	33,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	557,828	439,146
関係会社株式	732,245	959,334
出資金	700	700
長期貸付金	91,472	75,326
長期前払費用	2,022	761
繰延税金資産	391,545	398,745
差入保証金	232,636	201,238
その他	58,005	66,422
投資その他の資産合計	2,066,455	2,141,676
固定資産合計	17,921,590	19,364,487
資産合計	18,505,780	19,634,585
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 8,278	※2 13,437
短期借入金	※1, ※2 3,460,000	※1, ※2 3,620,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 815,363	※1 1,916,184
リース債務	10,731	18,606
未払金	64,706	101,305
未払費用	9,996	11,379
未払法人税等	73,314	29,669
前受金	69,524	71,022
預り金	6,277	6,855
災害損失引当金	—	22,661
その他	1,044	9,220
流動負債合計	4,519,236	5,820,341
固定負債		
長期借入金	※1 3,384,870	※1 3,088,950
リース債務	33,673	60,141
役員退職慰労引当金	229,878	248,831
資産除去債務	—	24,502
金利スワップ	20,347	11,240
預り保証金	668,359	638,315
固定負債合計	4,337,128	4,071,980
負債合計	8,856,364	9,892,321

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
資本準備金	1,627,898	1,627,898
その他資本剰余金	109	109
資本剰余金合計	1,628,008	1,628,008
利益剰余金		
利益準備金	157,916	157,916
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	85,075	81,721
別途積立金	4,465,000	4,465,000
繰越利益剰余金	1,860,292	1,943,487
利益剰余金	6,568,284	6,648,126
自己株式	△329,800	△330,328
株主資本合計	9,639,276	9,718,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,205	30,340
繰延ヘッジ損益	△12,065	△6,665
評価・換算差額等合計	10,139	23,674
純資産合計	9,649,416	9,742,264
負債純資産合計	18,505,780	19,634,585

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業収益</b>		
不動産賃貸収入	※3 2,063,246	※3 2,027,162
経営管理料収入	※3 696,147	※3 659,070
関係会社受取配当金	125,337	98,205
その他の事業収入	9,220	12,552
営業収益合計	2,893,950	2,796,991
<b>営業原価</b>		
不動産賃貸原価	※3 1,273,031	※3 1,393,694
その他の事業費用	4,058	2,590
営業原価合計	1,277,090	1,396,284
<b>営業総利益</b>	1,616,860	1,400,706
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	169,770	190,638
給料及び手当	333,838	321,874
役員退職慰労引当金繰入額	18,569	18,953
福利厚生費	35,225	30,258
減価償却費	13,819	18,074
リース料	12,100	9,781
諸手数料	83,682	73,787
その他	199,481	185,145
販売費及び一般管理費合計	※3 866,486	※3 848,511
<b>営業利益</b>	750,373	552,195
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,811	5,417
受取配当金	14,037	16,688
補助金収入	—	5,701
その他	8,780	9,353
営業外収益合計	26,629	37,160
<b>営業外費用</b>		
支払利息	105,457	102,147
その他	330	152
営業外費用合計	105,787	102,299
<b>経常利益</b>	671,215	487,055
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	※1 2,938
関係会社株式売却益	—	3,284
貸倒引当金戻入益	19	—
特別利益合計	19	6,222

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却及び売却損	※2 91	※2 7,530
投資有価証券評価損	—	135,184
減損損失	※4 40,482	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,735
災害損失引当金繰入額	—	22,661
災害による損失	—	1,292
その他	2,139	100
特別損失合計	42,713	185,503
税引前当期純利益	628,521	307,774
法人税、住民税及び事業税	208,512	131,056
法人税等調整額	11,658	△32,305
法人税等合計	220,171	98,751
当期純利益	408,350	209,023

【不動産賃貸原価明細】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1. 人件費					
厚生福利費		15		22	
人件費計		15	0.0	22	0.0
2. 経費					
修繕費		23,735		42,692	
減価償却費		337,457		399,788	
施設使用料		705,999		671,099	
租税公課		152,936		211,187	
その他		52,887		68,902	
経費計		1,273,016	100.0	1,393,671	100.0
不動産賃貸原価合計		1,273,031	100.0	1,393,694	100.0

【その他の事業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1. 経費		4,058	100.0	2,590	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,772,784	1,772,784
当期末残高	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,627,898	1,627,898
当期末残高	1,627,898	1,627,898
その他資本剰余金		
前期末残高	130	109
当期変動額		
自己株式の処分	△21	—
当期変動額合計	△21	—
当期末残高	109	109
資本剰余金合計		
前期末残高	1,628,029	1,628,008
当期変動額		
自己株式の処分	△21	—
当期変動額合計	△21	—
当期末残高	1,628,008	1,628,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	157,916	157,916
当期末残高	157,916	157,916
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	86,716	85,075
当期変動額		
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	△1,641	△3,354
当期変動額合計	△1,641	△3,354
当期末残高	85,075	81,721
別途積立金		
前期末残高	4,265,000	4,465,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	4,465,000	4,465,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,759,549	1,860,292
<b>当期変動額</b>		
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	1,641	3,354
別途積立金の積立	△200,000	—
剰余金の配当	△55,419	△64,593
剰余金の配当(中間配当額)	△53,828	△64,588
当期純利益	408,350	209,023
当期変動額合計	100,743	83,195
当期末残高	1,860,292	1,943,487
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,269,182	6,568,284
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△55,419	△64,593
剰余金の配当(中間配当額)	△53,828	△64,588
当期純利益	408,350	209,023
当期変動額合計	299,102	79,841
当期末残高	6,568,284	6,648,126
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△208,232	△329,800
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△121,750	△528
自己株式の処分	182	—
当期変動額合計	△121,567	△528
当期末残高	△329,800	△330,328
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,461,763	9,639,276
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△55,419	△64,593
剰余金の配当(中間配当額)	△53,828	△64,588
当期純利益	408,350	209,023
自己株式の取得	△121,750	△528
自己株式の処分	161	—
当期変動額合計	177,513	79,313
当期末残高	9,639,276	9,718,589

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,732	22,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,472	8,135
当期変動額合計	3,472	8,135
当期末残高	22,205	30,340
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11,930	△12,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	5,400
当期変動額合計	△135	5,400
当期末残高	△12,065	△6,665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,802	10,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,337	13,535
当期変動額合計	3,337	13,535
当期末残高	10,139	23,674
純資産合計		
前期末残高	9,468,565	9,649,416
当期変動額		
剰余金の配当	△55,419	△64,593
剰余金の配当（中間配当額）	△53,828	△64,588
当期純利益	408,350	209,023
自己株式の取得	△121,750	△528
自己株式の処分	161	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,337	13,535
当期変動額合計	180,850	92,848
当期末残高	9,649,416	9,742,264

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>時価法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1126 954 1301"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用：定額法</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～20年	機械及び装置	7年～12年	車両運搬具	3年～4年	工具器具及び備品	3年～6年	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>貯蔵品：同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1126 1422 1301"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産：同左</p> <p>(4) 長期前払費用：同左</p>	建物	8年～50年	構築物	10年～20年	機械及び装置	7年～12年	車両運搬具	2年～4年	工具器具及び備品	2年～6年
建物	10年～50年																					
構築物	10年～20年																					
機械及び装置	7年～12年																					
車両運搬具	3年～4年																					
工具器具及び備品	3年～6年																					
建物	8年～50年																					
構築物	10年～20年																					
機械及び装置	7年～12年																					
車両運搬具	2年～4年																					
工具器具及び備品	2年～6年																					

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績がないため当事業年度末において貸倒引当金を計上していません。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 災害損失引当金 東日本大震災により損傷した固定資産の修繕等の費用の支出に備えるため、当事業年度末において修繕等に必要と認められる金額を見積もり、計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は4,177千円減少し、税金等調整前当期純利益が22,913千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度の営業収益の「その他事業収入」に含まれる「不動産賃貸収入」及び「経営管理料収入」は営業収益の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他事業収入」に含まれる「不動産賃貸収入」は1,144,878千円、「経営管理料収入」は33,103千円であります。</p> <p>前事業年度において、営業原価の「その他の事業費用」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」(前事業年度656,679千円)については、対応関係にある営業収益の「不動産賃貸収入」が、当事業年度より区分掲記になったため、同様に当事業年度より区分掲記しております。</p>	—————

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(持株会社制への移行に伴う損益計算書における営業収益及び営業原価科目の新たな表示方法)</p> <p>持株会社制への移行に伴い、当社の主たる事業としてグループ各社の経営管理を主要な事業としたことから、従来は営業外損益で表示しておりました関係会社受取配当金(前事業年度18,665千円)を営業収益へ計上しております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 4,490,410千円		建物 5,406,012千円
	土地 7,999,591千円		土地 7,999,591千円
	計 12,490,001千円		計 13,405,604千円
	上記物件について、下記の担保に供しております。		上記物件について、下記の担保に供しております。
	短期借入金 2,190,000千円		短期借入金 2,390,000千円
	一年内返済予定の長期借入金 815,363千円		一年内返済予定の長期借入金 1,916,184千円
	長期借入金 3,384,870千円		長期借入金 3,088,950千円
	計 6,390,233千円		計 7,395,134千円
※2	関係会社に対する資産及び負債	※2	関係会社に対する資産及び負債
	関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。		関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。
	営業未収金 56,551千円		営業未収金 58,138千円
	営業未払金 84千円		営業未払金 6,687千円
	短期借入金 420,000千円		短期借入金 380,000千円
3	偶発債務	3	偶発債務
	以下の通り借入金に対する保証を行っております。		以下の通り借入金に対する保証を行っております。
	千円		千円
	群馬配送㈱ 3,370	㈱カンダコーポレーション㈱	550,000
	神田ファイナンス㈱ 2,161,788	神協運輸㈱	3,000
	㈱レキスト 164,200	ワカバ運輸㈱	2,600
	名岐物流サービス㈱ 3,600		
	合計	合計	2,888,558
4	コミットメントライン契約 (借手側)		
	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。		
	当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		
	貸出コミットメントの総額 2,000,000千円		
	借入実行残高 ー千円		
	差引額 2,000,000千円		
			4,570,380

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>工具器具及び 備品除却損                    91千円</p> <p>※3 関係会社との取引</p> <p>関係会社にかかる営業収益</p> <p style="padding-left: 100px;">不動産賃貸収入                    1,342,653千円</p> <p style="padding-left: 100px;">経営管理料収入                    696,147千円</p> <p>関係会社にかかる営業費用                    397,098千円</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損処理を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 足利市</td> <td>配送用 賃貸施設</td> <td>建物及び構築物、 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,990千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 習志野市</td> <td>配送用 賃貸施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、栃木県足利市および千葉県習志野市の資産グループについては、利益計画が立たなくなったことから、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額40,482千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物39,316千円、構築物957千円、工具器具及び備品208千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	栃木県 足利市	配送用 賃貸施設	建物及び構築物、 工具器具及び備品	35,990千円	千葉県 習志野市	配送用 賃貸施設	建物及び構築物	4,492千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>土地                    2,938千円</p> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物除却損                    4,724千円</p> <p>構築物除却損                    1,381千円</p> <p>工具器具及び 備品除却損                    1,424千円</p> <p>※3 関係会社との取引</p> <p>関係会社にかかる営業収益</p> <p style="padding-left: 100px;">不動産賃貸収入                    1,303,637千円</p> <p style="padding-left: 100px;">経営管理料収入                    659,070千円</p> <p>関係会社にかかる営業費用                    371,785千円</p>
場所	用途	種類	減損損失										
栃木県 足利市	配送用 賃貸施設	建物及び構築物、 工具器具及び備品	35,990千円										
千葉県 習志野市	配送用 賃貸施設	建物及び構築物	4,492千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	570,451	318,795	500	888,746
合計	570,451	318,795	500	888,746

(注) 自己株式の増加318,795株は、取締役会決議による持株会社体制移行に伴う会社分割について反対株主より会社法785条第1項に基づく当社株式の買取請求に応じたもの318,000株及び単元未満株式の買取によるもの795株であります。また、自己株式の減少500株は単元未満株式の買増によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	888,746	1,468	—	890,214
合計	888,746	1,468	—	890,214

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの1,468株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 全社管理業務における車両 (車両運搬具) 及び備品 (工具器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,205</td> <td>14,760</td> <td>7,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,205</td> <td>14,760</td> <td>7,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,254千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,445千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,441千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	22,205	14,760	7,445	合計	22,205	14,760	7,445	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,190千円	1年超	4,254千円	合計	7,445千円	支払リース料	4,441千円	減価償却費相当額	4,441千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 全社管理業務における車両 (車両運搬具) 及び備品 (工具器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却方法 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,954</td> <td>11,699</td> <td>4,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,954</td> <td>11,699</td> <td>4,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,063千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,254千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,190千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	15,954	11,699	4,254	合計	15,954	11,699	4,254	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,190千円	1年超	1,063千円	合計	4,254千円	支払リース料	3,190千円	減価償却費相当額	3,190千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
ソフトウェア	22,205	14,760	7,445																																														
合計	22,205	14,760	7,445																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	3,190千円																																																
1年超	4,254千円																																																
合計	7,445千円																																																
支払リース料	4,441千円																																																
減価償却費相当額	4,441千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
ソフトウェア	15,954	11,699	4,254																																														
合計	15,954	11,699	4,254																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	3,190千円																																																
1年超	1,063千円																																																
合計	4,254千円																																																
支払リース料	3,190千円																																																
減価償却費相当額	3,190千円																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>241,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,109,646千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,351,615千円</td> </tr> </table>	1年内	241,968千円	1年超	1,109,646千円	合計	1,351,615千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>241,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>867,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,109,646千円</td> </tr> </table>	1年内	241,968千円	1年超	867,678千円	合計	1,109,646千円																																				
1年内	241,968千円																																																
1年超	1,109,646千円																																																
合計	1,351,615千円																																																
1年内	241,968千円																																																
1年超	867,678千円																																																
合計	1,109,646千円																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 442,269千円 <hr/> 合計 733,043千円	3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 265,361千円 1年超 176,907千円 <hr/> 合計 442,269千円

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 732,245千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 959,334千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税否認	7,086千円	未払事業税否認	4,050千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	93,560千円	未払不動産取得税否認	18,428千円
会社分割による子会社株式	334,163千円	減価償却超過額	10,586千円
関係会社株式評価損否認	139,099千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	101,274千円
減損損失否認	16,476千円	資産除去債務	14,471千円
繰延ヘッジ損益	8,281千円	会社分割による子会社株式	332,256千円
その他	16,615千円	減損損失否認	16,476千円
繰延税金資産小計	615,283千円	関係会社株式評価損否認	104,176千円
評価性引当額	△143,247千円	繰延ヘッジ損益	4,574千円
繰延税金資産合計	472,036千円	その他	5,733千円
		繰延税金資産小計	612,028千円
		評価性引当額	△108,323千円
		繰延税金資産合計	503,705千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△58,164千円	固定資産圧縮積立金	△56,088千円
その他有価証券評価差額金	△15,240千円	資産除去債務	△5,145千円
繰延税金負債合計	△73,404千円	その他有価証券評価差額金	△20,823千円
繰延税金資産の純額	398,632千円	繰延税金負債合計	△82,057千円
		繰延税金資産純額	421,647千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.9%
住民税均等割額	0.4%	住民税均等割額	0.7%
その他	0.2%	その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%

## (企業結合等関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
共通支配下の取引等 1. 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要	<p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>事業の名称 カンダホールディングス株式会社(当社)の貨物自動車運送事業</p> <p>事業の内容 出版物・現金等の輸配送、医薬品等に関する輸配送等、センター業務、共同配送、その他物流業務の受託事業</p> <p>(2) 企業結合日 平成21年4月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 カンダホールディングス株式会社(当社)を分割会社、カンダコーポレーション株式会社(当社の連結子会社)及び株式会社カンダコアテクノ(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割</p> <p>(4) 結合後企業の名称 カンダホールディングス株式会社(当社)、カンダコーポレーション株式会社(当社の連結子会社)、株式会社カンダコアテクノ(当社の連結子会社)</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要に関する事項</p> <p>当社は、出版物の輸配送及び医薬品を中心とした物流業務一括受託を始めとして、現金等の輸配送、引越、センター業務、共同配送など、さまざまな物流分野でお客様のニーズに対応してまいりました。</p> <p>しかしながら、物流業界を取り巻く経営環境は年々厳しく、当社グループが激化する競争に打ち勝ち、各事業の収益を一層向上させるためには、これまで以上に迅速な意思決定と機動的な経営が必要となり、これを具体化するために持株会社体制に移行し、経営戦略と業務執行機能を分離し、経営のスピードアップ、経営資源の集中投資、新規事業開発等を実現することにより、経営構造改革の対応を容易にし、企業のスクラップアンドビルド(企業の合併整理・新設)およびM&amp;Aが出来る柔軟な企業グループを構築していくことを目的としております。</p>	—————

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 実施した会計処理の概要	「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。	

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	896円32銭	905円7銭
1株当たり当期純利益金額	37円76銭	19円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	408,350	209,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	408,350	209,023
期中平均株式数(株)	10,815,481	10,764,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東洋証券(株)	565,000	74,580
		(株)アイティフォー	250,000	65,500
		(株)メディパルホールディングス	60,180	44,292
		デジタルリユース(株)	882	44,100
		(株)ケーヨー	100,000	43,000
		(株)ワークマン	13,905	24,458
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	24,219
		日本自動車ターミナル(株)	22,157	22,157
		(株)トーハン	318,937	15,946
		コムテック(株)	24,000	15,312
		その他 (22銘柄)	408,236	65,580
	小計	1,813,297	439,146	
	計	1,813,297	439,146	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,655,902	1,634,532 (21,064)	35,212	13,255,222	6,894,030	359,706	6,361,191
構築物	947,164	193,624	9,876	1,130,913	824,568	44,523	306,344
機械及び装置	63,842	—	—	63,842	58,994	1,227	4,847
工具、器具及び備品	108,290	1,673	57,532	52,431	48,931	1,991	3,499
土地	10,528,444	—	77,250	10,451,194	—	—	10,451,194
リース資産	33,938	46,249	152	79,948	17,535	10,781	62,413
建設仮勘定	4,358	1,769,034	1,773,392	—	—	—	—
有形固定資産計	23,341,854	3,645,114 (21,064)	1,953,416	25,033,553	7,844,060	418,231	17,189,492
無形固定資産							
借地権	800	—	—	800	—	—	800
ソフトウェア	65,545	1,600	—	67,145	65,567	507	1,577
電話加入権	16,985	—	—	16,985	—	—	16,985
水道施設利用権	1,438	1,310	—	2,748	1,377	150	1,370
リース資産	16,164	738	—	16,902	4,316	3,368	12,585
無形固定資産計	100,932	3,648	—	104,580	71,262	4,026	33,318
長期前払費用	6,618	—	—	6,618	5,856	945	761

(注) 有形固定資産の主な増減は次のとおりであります。

1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

北関東物流センター新設 建物 1,581,338千円  
構築物 186,304千円

なお、当期増加額のうち建物の( )内は内書きで、資産除去債務の原状回復費用の原則処理に係る計上額であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、除却、売却によるものです。

前橋市天川 土地売却 土地 77,250千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	229,878	18,953	—	—	248,831
災害損失引当金	—	22,661	—	—	22,661

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

種別	現金 (千円)	預金						総額 (千円)
		当座預金 (千円)	通知預金 (千円)	普通預金 (千円)	別段預金 (千円)	定期預金 (千円)	預金計 (千円)	
金額	2,154	19,120	—	3,069	677	—	22,867	25,021

2) 受取手形

該当事項はありません。

3) 営業未収金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
カンダコーポレーション(株)	43,968
(株)カンダコアテクノ	13,014
その他	1,591
計	58,574

ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
64,313	796,540	802,278	58,574	93.2	28.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
贈答用図書カード	157
封筒	42
その他	26
計	226

## ② 負債の部

## 1) 営業未払金

支払先	金額 (千円)
(株)カンダコアテクノ	3,326
(株)神田エンタープライズ	2,986
日本道路(株)	945
お茶の水商事(株)	909
東京電力(株)	632
その他	4,638
計	13,437

## 2) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	850,000
(株)商工組合中央金庫	560,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)りそな銀行	320,000
(株)カンダコアテクノ	250,000
(株)足利銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
(株)みずほ銀行	160,000
(株)みなと銀行	150,000
カンダコーポレーション(株)	130,000
(株)群馬銀行	100,000
住友信託銀行(株)	100,000
(株)愛知銀行	50,000
(株)横浜銀行	50,000
計	3,620,000

3) 長期借入金

借入先	金額 (千円) (うち一年内返済予定額)
(株)三井住友銀行	1,748,259 (565,528)
商工組合中央金庫	1,395,200 (394,500)
(株)群馬銀行	726,400 (72,560)
(株)三菱東京UFJ銀行	452,475 (260,796)
(株)みずほ銀行	388,000 (328,000)
(株)りそな銀行	214,400 (214,400)
(株)足利銀行	80,400 (80,400)
計	5,005,134 (1,916,184)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kanda-web.co.jp">http://www.kanda-web.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第98期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第98期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      平井 清      印

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      加藤 雅之      印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について変更している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンダホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カンダホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンダホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カンダホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。